

国際委員会

## 第4回国際委員会講演会

日時:1月31日(水) 場所:名古屋栄ビル 参加者:委員長の犬島副会長をはじめ44名

### テーマ 二期目を迎える習近平政権の注目点

講師 伊藤忠商事(株) 伊藤忠経済研究所 主席研究員 武田 淳 氏

プロフィール 1990年第一勧業銀行に入行。2009年伊藤忠商事に入社。  
調査情報部主任研究員、伊藤忠経済研究所主任研究員を経て、2016年より現職。



#### 講演要旨

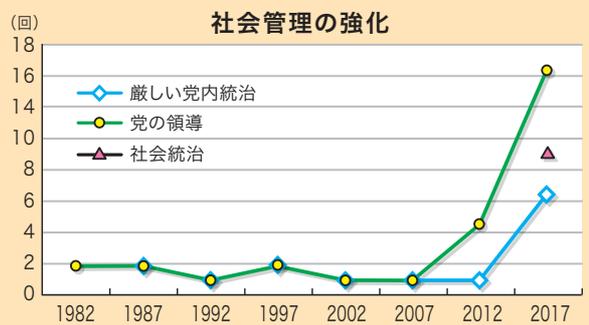
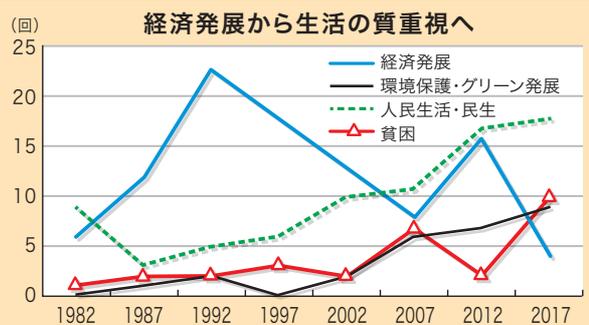
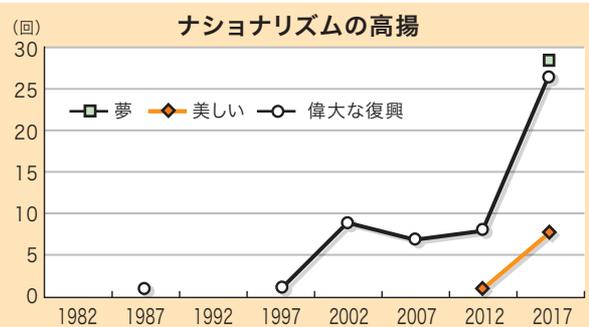
##### プロローグ

昨年10月に5年に一度の共産党大会が開催され、習近平政権が二期目を迎えることになったが、その前後で一番変わったことは、1つ目は環境規制強化によりPM2.5濃度が劇的に低下し北京に青空が戻ったこと。その後も習近平指導部の意志により青空は継続している。2つ目は、レンタサイクルの会社は1年半前頃より流行りだし、一挙に百社以上に拡大したが、今年1月には政府の突然の規制強化により概ね2社に集約した。環境規制にしても、ビジネスに対する規制にしても政府の政策ひとつで急激に状況が変化するのは中国の怖さの側面である。3つ目は、1月の河野外務大臣訪中では李克強国务院総理が対応するなど日中の政治関係が改善していることである。

##### 政治情勢 = 共産党管理強化と格差是正 =

昨年10月の党大会では指導部トップ7人の内、5人が交代した。指導部が習近平の側近で固められているため、習近平の独裁状態になったと表現されることが多いが、明らかな習近平派は2人のみであり、取り沙汰されていた党主席ポストの復活も見送られるなど、独裁という表現には当たらない。3時間半に及ぶ党大会での習近平の演説のキーワードを見ると政策の方向性が見えてくる(右図参照)。

習政権の最大の課題は、貧困や格差問題などの国内問題に集中し、共産党の存立基盤を強固なものにすることであるため、外交の基本姿勢は周辺国との摩擦回避である。対日では安全保障問題など緊張は継続しているが、経済面では改善方向にあり、北朝鮮問題では米国主導での解決を期待している。



経済政策では重点推進策として、①イノベーションやIT分野促進などの「供給側構造改革」、②国有企業改革や財産権保護を促進する「市场主体活性化」、③量から質重視へ転換する「農村振興」、④都市化推進などの「地域発展戦略」、⑤外資への市場参入規制緩和などによる「対外開放」、⑥教育・年金・医療制度の改革などの「社会保障制度」、⑦住宅居住制度構築の加速による「住宅供給」、⑧国民の安全を図る「環境配慮」の8分野を指定している。その中で今後3年は、過剰債務、不動産バブル、違法な金融活動など「重大なリスクの除去」、共産党が国民に支持を得るための一番の政策である「貧困の着実な脱却」、市民生活に直結する「環境汚染の防止」という小康社会の全面的実現のための「3大攻防戦」に注力していく。

### 金融情勢 = 市場の管理・抑制 =

金融市場では短期金利と国債金利での利ザヤを利用した、行き過ぎた国債投資を修正、正常化させるため、短期金利を引き上げている。ただ、物価上昇を考慮すると依然低水準であり、景気への影響は限定的と考えられる。

不動産において上海、北京では、2015年～2016年にかけて20%～30%の価格上昇がみられたが、その後政府による強力な規制で価格調整が進んでいる。ただ、政府の規制は都市によってきめ細かく変えているため、大連などは上昇を続けており急激な価格崩壊の可能性は低い。

株価は企業業績を背景に上昇傾向にあるが、上海市場のPERは20倍に接近し過熱感がある。不動産、国債、仮想通貨への投資に規制・調整がかかる中、国民が株式への投資に傾倒するのは自然であるが、今後のリスクになる可能性がある。

政府は「重大なリスクの除去」において、銀行以外の資金供給である信託貸出や委託貸出などのシャドールーピングの管理を一段と強化していく。それが投機的な不動産投資を抑制するほか、海外投資や株式市場への影響も懸念されるため、今後の動きには留意が必要である。

人民元相場は2016年末まで下落してきたが、政府が資金流出を止め、人民元高に誘導したため2017年より上昇してきている。2014年～2016年にかけて外貨準備高は減少してきたが、それは2014年までの

人民元高基調で増やした外貨借入の返済を一気に進めたためである。それに伴い人民元安になり、海外への投資も増えたが、その投資を2016年末に止めたため、下落基調が終わり、さらに2017年5月になって人民元高に誘導しはじめた。このように、人民元は自由な相場ではなく、政府が管理しているものであり、先行きはドルとリンクさせるという見方が多く、官制相場として安定していくと思われる。

<金融情勢を見抜く4つの重点指標>

- ① 短期市場と国債市場      ② 不動産価格
- ③ 株式相場                      ④ 人民元相場

### 経済情勢 = 良好な景気の持続 =

GDP成長率はやや鈍化するも6%後半の高成長を維持している。特に3次産業がよく、IT関連に限って言えば30%の伸びを示している。輸出は引き続き拡大し、景気を牽引しており、特にアセアン向けが全体を押し上げている。固定資産投資主導の成長は終わりを告げたが、製造業の投資は復活の兆しを見せてきている。自動車販売は2017年に入り小型車減税縮小に伴う駆け込み需要の反動により急減するも底堅く推移し、年間3,000万台というインパクトのあるマーケットである。小売販売はやや減速しているも前年比8%という高い伸びである。なかでも、医薬品、日用品、化粧品など訪日旅行者が爆買いする品目は堅調に拡大しており、生活水準が着実に上がり、品質の高い生活を求める人が中国本土でも増えていることがわかる。今年から来年にかけて経済成長は減速するも良好な景気は持続する。1人当たりGDPでは今年10,000ドルに到達すると予測されるが、それは日本の60年代後半に相当する。中国経済は、日本が過去通った同じ道を歩んでおり、今後は日本のように中所得国の罅を乗り越えられるか、正念場を迎えることになる。



(国際部 片岡 昭彦)

図の出所: 武田氏の講演資料より作成

### 講演会「人口減少社会における地域の創生に向けて」

日時：2月20日(火) 場所：栄ガスホール 参加者：約150名



2016年8月よりスタートし、中部5県各地で開催してきた地域創生講演会の最終回を名古屋市で開催し、約150名が参加した。主催者を代表して山名副会長の挨拶の後、名古屋都市センター長で国土審議会会長も務める奥野信宏氏より「地域の創生のために我々は何をすべきか」をテーマにご講演



いただいた(奥野氏の講演要旨は本誌2016年10月号に掲載、中経連ホームページからご覧いただけます)。また、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻准教授の村山顕人氏より、以下のとおりご講演いただいた。



### 地域創生に向けた都市空間の再構築

講師 東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授 **村山 顕人 氏**

プロフィール 2004年東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士課程修了、博士(工学)。東京大学国際都市再生研究センター特任研究員を経て、2006年10月から名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻助教授・准教授。2014年4月から現職。



#### 講演要旨

#### 都市づくりビジョン

日本の100都市の成長可能性都市ランキング(野村総研・2017年7月)によると、名古屋はトップ10に入っていない。暮らしやすさや多様なライフスタイルの実現など、都市総合力を高めていくべきである。

名古屋市の都市計画マスタープランは、集約連携型都市の実現を目指している。「駅そば生活圏」における都市機能のさらなる強化と居住機能の充実を目指しているが、立地適正計画では、都市機能・居住誘導区域とも集約型都市を形成するにはエリアが広すぎる。災害時の復旧・復興を考え、リスクの高いところは避けるべきではないか。

国連は持続可能な開発目標(SDGs)を掲げているが、自治体の計画には組み込まれていないものが多い。

#### エコディストリクト

エコディストリクトとは、アメリカのポートランドではじまった既成市街地再生の取り組みのこと。地区スケールの都市再生を通じて都市の持続性を高めるもので、雨水対策、太陽光パネル、緑化などの環境技術を導入してエコな地区をつくり、それを他の

地区にも展開することで、都市全体の持続可能性を高めることを目指している。

#### 戦略的都市づくり

大きなビジョンは大事だが、それだけでは進まない。行政の都市計画を都市全体から地区スケールに落とし込む一方で、地区における様々なまちづくりを制度化し、プロジェクトベースで双方のギャップを埋めていく必要がある。そして、長期的な変化を起こすためには関係者を巻き込み、短期的なアクションを省コストで繰り返し行い、目指す方向に近づけていくことも必要である。

#### 都市空間の再構築

アメリカのシアトルでは都市拠点形成に向けた容積移転が進んでいる。東京でも離れた敷地間の容積移転により、開発権の売買が可能な地区もある。

また人口減少・超高齢社会、ヒト・モノ・カネ・情報の流れが活性化する大交流時代では、質の高い交通空間が求められており、都市空間の中に上手く組み込んでいくことが求められている。

(企画部 加治 貴史)

### 第2回社会基盤委員会

日時: 3月5日(月)

場所: 会議/名古屋栄ビル

現場視察/名古屋環状2号線飛島大橋  
付近、名古屋港船舶通航情報センター  
展望室、木曽川鍋田上水門

参加者: 委員長の柘植副会長をはじめ35名

会議では事務局より、2018年度活動計画の報告、ならびに国土交通省中部地方整備局と合同で2016年度末から4回開催した「中部のインフラを考える意見交換会」の下期分の活動報告を行った。

「中部のインフラを考える意見交換会」において、「岐阜・三重・長野(北中信)地域」と「愛知・名古屋地域」それぞれのポテンシャルや具体的なインフラ整備への期待に加え、新規整備により新たに発生した渋滞への対応や、大規模災害に備えた設備の必要性などの、さまざまな意見を委員に報告した。また、2018年度活動計画では、同意見交換会での内容取りまとめの他、今後の道路や港湾など地域のインフラ整備計画や地域の期待について新たに調査をはじめると報告した。

会議終了後、中部地方整備局の協力のもと現場視察を実施した。名古屋環状2号線飛島大橋の工事現場や木曽川鍋田上水門の改築現場の視察では、それぞれの必要性や工事の進捗状況などの説明を受けた。名古屋港の視察では、金城ふ頭にある名古屋港船舶通航情報センターの展望室から、現在整備が進んでいる飛島ふ頭や金城ふ頭の



名古屋環状2号線飛島大橋の工事現場



木曽川鍋田上水門の改築現場

現状や計画、ポートアイランドの現状などについて説明を受けた。

今回の視察は、委員からも活発な質問がなされ、中部のインフラ整備に関する具体的な取り組みについて、認識を深める良い機会となった。

(社会基盤部 山口 智)

### 第2回産業・技術委員会

日時: 3月8日(木)

場所: 名古屋栄ビル

参加者: 委員長の佐々木副会長をはじめ50名



今回は、中部圏の基幹産業である「航空宇宙」と「次世代自動車」について活動報告と2018年度計画を中心に協議を行った。

「航空宇宙」では、5年間の活動の振り返りを重点的にまとめた。佐々木委員長は、「2020年のMRJ商品化によって国産化への方向性が見出せることは大きな希望である」とコメントした。

「次世代自動車」では、2018年度からの活動を前出しして、2017年度末から本格スタートさせることを委員に報告。「自動運転・ITS」「EV・FCV」「カーシェアリング・モビリティ棲み分け」の3つの

## 委員会活動

カテゴリーにおいて、取り組みを進めていくことのできる承を得た。

また、昨今、新聞報道などで過熱気味になっているEVの情勢について、「次世代自動車の時代は必ず来るが、EV比率も2030年で10～15%、2050年でもエンジン搭載車(HV含む)は50%近く残存する。変革への準備は必要だが、経営判断を冷静な状況分析をベースにする必要がある」という現状の基本スタンスを確認した。委員からは「2050年には内燃機関エンジンが絶滅しているような誤解を与えないよう、中経連からの発信内容に注意してほしい」との意見が出された。

引き続き、名古屋大学COI※プロジェクトリーダーの畔柳滋氏より、名古屋大学COIの紹介と欧州を中心としたカー



ご講演いただいた畔柳氏



質疑応答の様子

シェアリングの実状についてご講演いただいた。愛知県の足助地区で取り組まれている「あすけあいプロジェクト」などの成果が、中部発信の有効なビジネスモデルに進展するよう、インフラ・制度面の取り組みなどを支援していく。

※COI(センター・オブ・イノベーション): 文部科学省が企業だけでは実現できない革新的なイノベーションを産学連携で実現するため、2013年度から「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」を開始

(産業振興部 黒柳 考司)

## 委員会の委員を随時募集しております

世界の潮流、日本の課題を捉え直し、中経連では2017年度より委員会体制を12委員会に見直しました。わが国および中部圏の発展に資する経済・産業政策、税制、社会基盤整備等について提言としてまとめ、政府・地方自治体など関係機関に建議してまいります。

中経連に会員登録されている方は、どなたでも複数の委員会に参加いただくことができます。会員皆様のご意見・ご要望が委員会提言の重要な要素であり、多くの皆様に奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

### 募集を行っている委員会

<b>経済委員会</b> 担 調査部	<b>税制委員会</b> 担 調査部	<b>産業・技術委員会</b> 担 産業振興部	<b>エネルギー・環境委員会</b> 担 産業振興部
<b>イノベーション委員会</b> 担 イノベーション推進部	<b>国際委員会</b> 担 国際部	<b>地域産業活性化委員会</b> 担 企画部	<b>観光委員会</b> 担 企画部
<b>広域連携・地域づくり委員会</b> 担 企画部	<b>社会基盤委員会</b> 担 社会基盤部	<b>企業防災委員会</b> 担 社会基盤部	<b>人材育成委員会</b> 担 企画部

### 【問い合わせ】

参加手続きについては総務部、委員会の内容については各委員会担当部までお問い合わせください。

TEL 052(962)8091